



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 住友軽金属工業株式会社  
コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>  
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 山内重徳  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3436-9771  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	252,783	△2.4	9,730	△21.2	8,787	△13.7	1,510	△81.8
24年3月期	258,926	△0.2	12,349	△20.8	10,184	△11.2	8,298	15.4

(注) 包括利益 25年3月期 9,246百万円 (33.3%) 24年3月期 6,934百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.59	—	2.7	2.7	3.8
24年3月期	14.95	14.95	19.1	3.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,708百万円 24年3月期 895百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	318,418	60,867	18.8	103.02
24年3月期	322,150	53,261	16.3	90.11

(参考) 自己資本 25年3月期 59,904百万円 24年3月期 52,402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,266	△6,322	△12,436	8,206
24年3月期	18,630	△17,037	△508	8,960

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	872	10.0	1.8
25年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	2,035	134.7	3.6
26年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年10月1日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社との合併を予定しております。このため、平成26年3月期の期末配当につきましては未定とさせていただきます。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△3.0	4,400	△33.0	4,200	△21.5	2,200	△7.6	3.78
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年10月1日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社との合併を予定しております。このため、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難なため未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	581,538,867 株	24年3月期	581,538,867 株
② 期末自己株式数	25年3月期	69,592 株	24年3月期	52,980 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	581,479,045 株	24年3月期	554,947,777 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金制度等の景気対策効果を背景に、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、秋以降は欧州債務問題の継続による世界経済の低迷や景気対策終了の反動により、景気は大幅に減速しました。年明け以降は政権交代による経済対策への期待感から円安・株高が進んでおり、景気は回復基調を示しております。

このような環境の下、アルミ圧延業界におきましては、コンデンサー用箔材の需要の低迷等により全体として需要は微減となりました。また、伸銅業界におきましては、夏の電力不足懸念への対応等によりエアコン用材料等の需要が高水準であった前年に比べ、需要は減少しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては昨年秋以降の急速な世界的需要の落ち込みによる影響を受けた結果、売上高は252,783百万円と震災を原因とする特殊要因によりアルミ缶材の販売が高水準であった前連結会計年度より2.4%減少いたしました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は前年同期比21.2%減の9,730百万円、経常利益は前年同期比13.7%減の8,787百万円と、いずれも減益となりました。当期純利益につきましても、子会社の保有する投資有価証券の実質価額の下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により1,510百万円となり、繰延税金資産の回収可能性を見直し追加計上を行った前連結会計年度を81.8%下回りました。(投資有価証券評価損の詳細は、本日(平成25年5月10日)公表の「投資有価証券評価損の計上及び連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。)

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、対前年同期比は、前連結会計年度分を新区分に組み替えた数値との比較を記載しております。詳細については、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

#### アルミ圧延品部門

IT機器用の販売が増加したものの、コンデンサー用を中心とした箔の販売が落ち込んだことや、前連結会計年度上半期においては、当部門の主力である飲料缶用の販売が震災による不足分の補充や夏期の電力制限を想定した顧客の先行生産への対応等で高水準であったこと等により、当連結会計年度のアルミ圧延品部門の売上高は163,680百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は10,311百万円(同22.0%減)となりました。

#### 伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管の販売が、日立電線株式会社の国内銅管事業撤退を受けた顧客の供給要請への対応等により前期と比較して上向きであった結果、当期の伸銅品部門の売上高は51,110百万円(同1.3%増)となりました。また、損益面におきましても、平成23年10月に実施した事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は1,719百万円(同23.3%増)となりました。

#### 加工品・関連事業部門

建築関連の需要は好調に推移いたしました。が、産業機器関連の需要が前期と比べて減少したこと等により、当期の加工品・関連事業部門の売上高は37,991百万円(同4.7%減)となりました。しかしながら、損益面におきましては、建築関連の販売増加に加え、加工品事業の構造改革効果が発揮されたこと等により、営業利益は926百万円(同3.3%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては経済対策や金融緩和を通じて景気は回復へ向かうことが期待され、また海外の景気は米国・アジアを中心に持ち直しに向かい輸出環境も改善されると見込まれます。しかしながら、雇用や所得の先行きが不透明なため、国内需要が回復に至るには今しばらく時間を要するものと思われれます。また、中国経済は回復基調ではあるものの、成長は今後ゆるやかな伸びにとどまることが予想され、欧州経済も下振れる可能性があり、これらが国内景気に影響することも考えられます。

こうした状況を踏まえ、当社の平成26年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)で売上高125,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,200百万円、当期純利益2,200百万円を予想しております。

当社は、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社との合併を予定しております。このため、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難なため未定とさせていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高の減少による売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,731百万円減少し、318,418百万円となりました。

また、純資産については、為替変動による為替換算調整勘定の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて7,606百万円増加し、60,867百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ2,364百万円減少し、16,266百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、現金の支出を伴わない減価償却費、投資有価証券評価損等が減少したことによるものであります。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、6,322百万円となりました。なお、前連結会計年度については、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得のため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.に対して出資を行ったことから、前連結会計年度比では10,715百万円の減少となりました。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済を進めたことによる支出や配当金の支払い等により、12,436百万円となりました。なお、前連結会計年度については、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得にあたり、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.への当社出資分の資金調達のため、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資を実施したことから、前連結会計年度比では11,927百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末から、10,045百万円減少しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えております。安定した配当の継続実施、企業価値向上のための投資資金確保、財務体質の強化を勘案しつつ配当額を決定するという配当方針の下、株主各位への利益還元に努めてまいります。

当期につきましては、1株につき1円50銭の中間配当を実施しておりますが、期末配当としては1株につき2円の配当を定時株主総会に付議させていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当額を2円と予定しております。

なお、当社は平成25年10月1日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社との合併を予定しております。このため、平成26年3月期の期末配当につきましては未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社41社、関連会社8社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、平成24年4月1日付で、当社連結子会社である(株)アルミセンターの伸銅品部門を、同じく当社連結子会社であるスミケイ銅管販売(株)へ事業譲渡いたしました。

上記事業再編に伴う社内管理区分の変更により、当連結会計年度より、従来「加工品・関連事業部門」に含めていた事業の一部を「アルミ圧延品部門」及び「伸銅品部門」に変更しております。

### アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

当社、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、住軽アルミ箔(株)、(株)住軽テクノ、(株)住軽テクノ名古屋、(株)住軽テクノ群馬、(株)住軽テクノ恵那、SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO., LTD.、(株)アルミセンター、(株)アルカット、住軽商事(昆山)金属制品有限公司、(株)SKコーポレーション、SK Corporation America、住軽アルパック(株)、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.

### 伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

(株)住軽伸銅、スミケイ銅管販売(株)、東洋フイツテング(株)、住軽(広州)金属製品有限公司、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、住軽パッケージ(株)

### 加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

（主な関係会社）

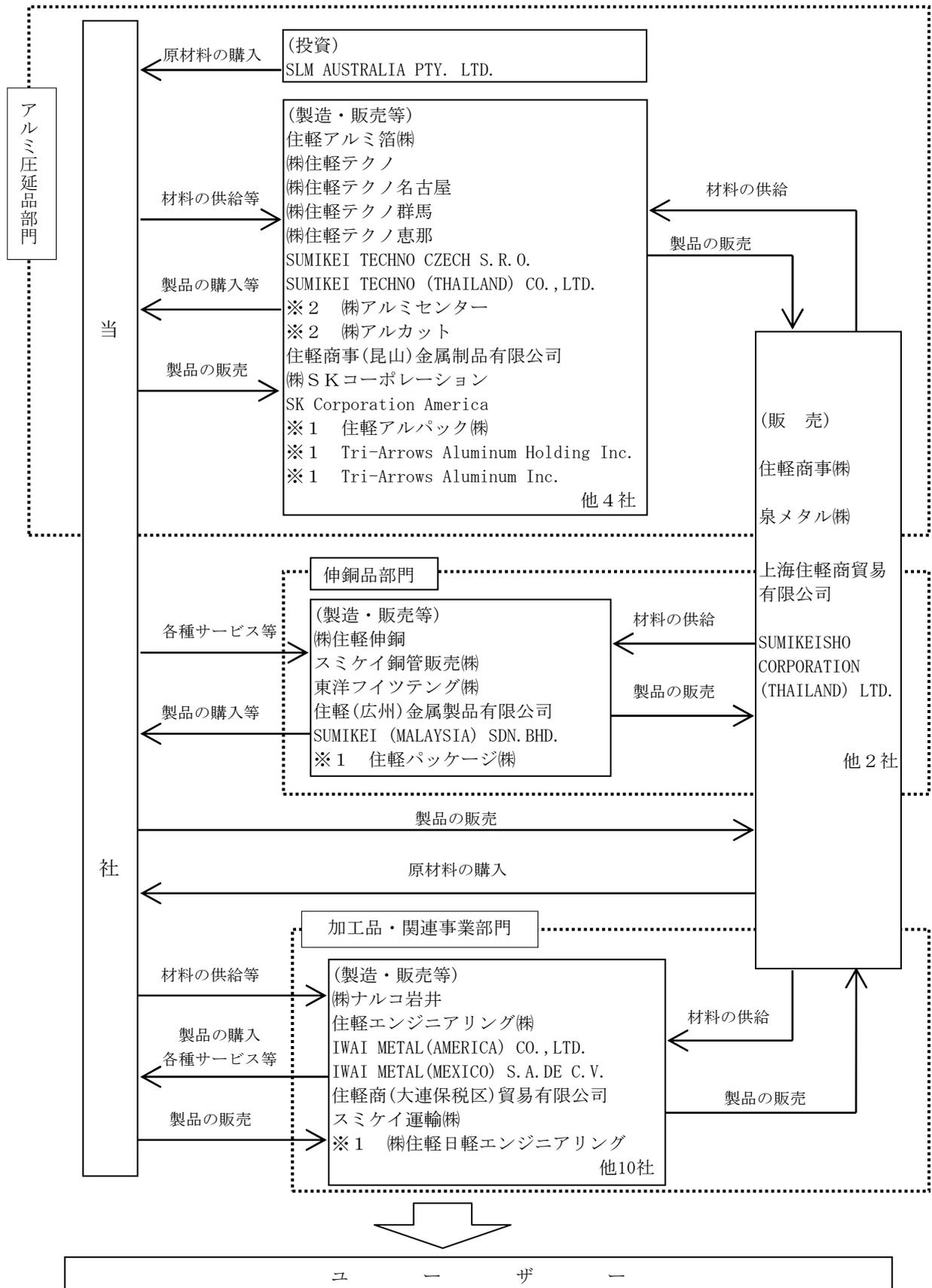
(株)ナルコ岩井、住軽エンジニアリング(株)、IWAI METAL (AMERICA) CO., LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S. A. DE C. V.、住軽商(大連保税區)貿易有限公司、スミケイ運輸(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング

また、上記のほかグループ商社が、全てのセグメントに関連して製品等の卸売業を行っております。

（主な関係会社）

住軽商事(株)、泉メタル(株)、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 持分法適用会社

※2 連結子会社。なお、平成25年4月1日付で、(株)アルカットは(株)アルミセンターと合併しております。また、(株)アルミセンターは、本合併に伴い、(株)メタルカットへと商号変更を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

住友軽金属グループは、経営理念として、「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、軽圧・伸銅事業を基軸とするグローバルな企業を目指し、

- |                          |
|--------------------------|
| ①技術開発力強化による軽圧・伸銅事業の充実・拡大 |
| ②住友軽金属グループの総合力発揮         |
| ③社員の安全衛生の確保と地球環境の保全      |

を基本方針として経営にあっております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成22年3月に中期経営計画「SUMIKEI VISION 2012」を策定し、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題としてこの3年間取り組んでまいりましたが、当期はその最終年度でありました。

期間中の主たる取り組みといたしましては、コスト構造改革として加工品事業、押出素材・部材事業、伸銅事業の再編を行い、各事業の競争力・収益力の強化に努めてまいりました。また、成長戦略として古河スカイ株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社の4社と共同で、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の全株式を取得し、アルミ缶材ビジネスにおける北米・中南米市場でのプレゼンスを獲得いたしました。この株式取得にあたり公募増資及びそれに関連した第三者割当増資による資金調達を実施し、財務基盤の確立・強化を図ってまいりました。

これらを含めた3年間の取り組みの結果、損益につきましては欧州債務問題やエネルギー価格の上昇等の経済環境の悪化もあり数値目標達成には至りませんでした。また、前期に繰越損失を解消し復配も実現いたしました。

当社は、更なる企業基盤の強化、企業価値の向上を目的として、古河スカイ株式会社と平成25年10月1日（予定）に対等の精神に基づき経営統合することを平成24年8月29日に合意し、平成25年4月26日に合併契約を締結いたしました。本経営統合により、両社で培ってきた総力を結集し、経営資源・資産の融合による相乗効果を発揮することで、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力をもつアルミニウムメジャー会社」となることを目指し、更なる企業価値の向上を図ることで株主の皆様から高い評価を頂けるように努力してまいり所存です。（本経営統合の詳細は、平成25年4月26日公表の「古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社との経営統合に係る最終合意に関するお知らせ」をご参照下さい。）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,023	8,302
受取手形及び売掛金	43,774	37,708
商品及び製品	16,630	17,624
仕掛品	15,798	15,484
原材料及び貯蔵品	6,864	7,703
繰延税金資産	1,944	2,519
その他	8,235	6,776
貸倒引当金	△49	△26
流動資産合計	102,220	96,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,687	24,433
機械装置及び運搬具（純額）	12,166	12,123
土地	95,601	95,357
リース資産（純額）	9,462	9,131
建設仮勘定	6,599	6,795
その他（純額）	1,173	1,293
有形固定資産合計	149,690	149,135
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	44,042	46,837
長期貸付金	6,455	6,814
繰延税金資産	7,417	5,859
その他	11,734	12,803
貸倒引当金	△354	△101
投資その他の資産合計	69,294	72,212
固定資産合計	219,929	222,326
資産合計	322,150	318,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,179	66,806
短期借入金	85,309	77,442
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999
リース債務	1,960	2,613
未払法人税等	725	1,534
繰延税金負債	53	8
賞与引当金	398	412
その他	12,333	9,949
流動負債合計	171,960	161,765
固定負債		
長期借入金	66,288	64,111
リース債務	8,010	7,073
繰延税金負債	1,065	1,173
再評価に係る繰延税金負債	7,193	7,158
退職給付引当金	6,285	6,977
負ののれん	292	120
その他	7,792	9,171
固定負債合計	96,928	95,785
負債合計	268,889	257,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,459	28,459
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	24,355	24,315
自己株式	△5	△6
株主資本合計	58,301	58,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	972
繰延ヘッジ損益	△201	△113
土地再評価差額金	10,665	10,653
為替換算調整勘定	△16,391	△9,867
その他の包括利益累計額合計	△5,898	1,644
少数株主持分	858	962
純資産合計	53,261	60,867
負債純資産合計	322,150	318,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	258,926	252,783
売上原価	225,363	221,072
売上総利益	33,563	31,710
販売費及び一般管理費	21,213	21,980
営業利益	12,349	9,730
営業外収益		
受取利息	422	471
受取配当金	177	177
持分法による投資利益	895	1,708
為替差益	—	590
その他	1,872	723
営業外収益合計	3,368	3,671
営業外費用		
支払利息	3,735	3,213
その他	1,798	1,401
営業外費用合計	5,534	4,614
経常利益	10,184	8,787
特別利益		
受取保険金	—	659
負ののれん発生益	134	501
固定資産売却益	181	153
その他	1,187	121
特別利益合計	1,503	1,435
特別損失		
投資有価証券評価損	6,326	4,300
固定資産除売却損	249	315
その他	1,141	1,436
特別損失合計	7,717	6,053
税金等調整前当期純利益	3,970	4,170
法人税、住民税及び事業税	1,364	2,068
法人税等調整額	△5,810	499
法人税等合計	△4,446	2,568
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	1,602
少数株主利益	118	91
当期純利益	8,298	1,510

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	943
繰延ヘッジ損益	△2	△47
土地再評価差額金	1,001	17
為替換算調整勘定	△2,163	4,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	1,914
その他の包括利益合計	△1,482	7,644
包括利益	6,934	9,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,830	9,083
少数株主に係る包括利益	104	162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	22,966	28,459
当期変動額		
新株の発行	5,492	—
当期変動額合計	5,492	—
当期末残高	28,459	28,459
資本剰余金		
当期首残高	3,260	5,492
当期変動額		
新株の発行	5,492	—
欠損填補	△3,260	—
当期変動額合計	2,232	—
当期末残高	5,492	5,492
利益剰余金		
当期首残高	12,768	24,355
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,744
欠損填補	3,260	—
当期純利益	8,298	1,510
連結範囲の変動	—	168
土地再評価差額金の取崩	31	29
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△3
当期変動額合計	11,587	△39
当期末残高	24,355	24,315
自己株式		
当期首残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
当期首残高	38,989	58,301
当期変動額		
新株の発行	10,985	—
剰余金の配当	—	△1,744
欠損填補	—	—
当期純利益	8,298	1,510
連結範囲の変動	—	168
土地再評価差額金の取崩	31	29
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△3
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	19,311	△41
当期末残高	58,301	58,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	288	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	943
当期変動額合計	△259	943
当期末残高	28	972
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△60	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	87
当期変動額合計	△140	87
当期末残高	△201	△113
土地再評価差額金		
当期首残高	9,664	10,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	△12
当期変動額合計	1,001	△12
当期末残高	10,665	10,653
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,322	△16,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,069	6,524
当期変動額合計	△2,069	6,524
当期末残高	△16,391	△9,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,430	△5,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,468	7,543
当期変動額合計	△1,468	7,543
当期末残高	△5,898	1,644
少数株主持分		
当期首残高	708	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	103
当期変動額合計	149	103
当期末残高	858	962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,267	53,261
当期変動額		
新株の発行	10,985	—
剰余金の配当	—	△1,744
欠損填補	—	—
当期純利益	8,298	1,510
連結範囲の変動	—	168
土地再評価差額金の取崩	31	29
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△3
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,318	7,647
当期変動額合計	17,993	7,606
当期末残高	53,261	60,867

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,970	4,170
減価償却費	10,451	9,255
負ののれん発生益	△134	△501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	683	691
受取利息及び受取配当金	△600	△649
支払利息	3,735	3,213
持分法による投資損益 (△は益)	△895	△1,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,326	4,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,840	8,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,510	△540
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,687	△4,816
その他	△176	△1,840
小計	23,697	19,896
利息及び配当金の受取額	801	1,004
利息の支払額	△3,710	△3,207
法人税等の支払額	△2,158	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,630	16,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,722	△7,480
有形固定資産の売却による収入	1,775	1,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69	△31
長期貸付金の回収による収入	813	1,165
その他	△13,834	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,037	△6,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	720	1,370
長期借入れによる収入	20,190	48,400
長期借入金の返済による支出	△34,484	△60,022
セールス・アンド・リースバックによる収入	1,173	1,686
リース債務の返済による支出	△2,050	△2,085
株式の発行による収入	10,985	—
配当金の支払額	—	△1,725
少数株主への配当金の支払額	△37	△58
その他	2,994	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△12,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,005	△2,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,955	8,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,393
現金及び現金同等物の期末残高	8,960	8,206

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社41社のうち、28社(住軽アルミ箔(株)、(株)住軽伸銅、(株)ナルコ岩井、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他)を連結しております。

当連結会計年度より、住軽商(大連保稅区)貿易有限公司と住軽商事(昆山)金属制品有限公司の2社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)アルカットの株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)SKスリッティングは、連結子会社である(株)SKコーポレーションと合併し、また、連結子会社であった(株)日本アルミ及び(株)日本アルミ滋賀製造所は、連結子会社である岩井金属工業(株)と合併しております。岩井金属工業(株)は、本合併に伴い、(株)ナルコ岩井へと商号変更を行っております。

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社8社のうち、5社(住軽アルパック(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. 及びTri-Arrows Aluminum Inc.)について、持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結子会社11社及び関連会社5社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

「伸銅品部門」は、銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

平成24年4月1日付で、当社連結子会社である(株)アルミセンターの伸銅品部門を、同じく当社連結子会社であるスミケイ銅管販売(株)へ事業譲渡いたしました。

上記事業再編に伴う社内管理区分の変更により、当連結会計年度より、従来「加工品・関連事業部門」に含めていた事業の一部を「アルミ圧延品部門」及び「伸銅品部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,634	50,444	39,847	258,926	—	258,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,084	394	6,396	8,875	△8,875	—
計	170,719	50,838	46,243	267,802	△8,875	258,926
セグメント利益	13,223	1,395	896	15,515	△3,165	12,349
セグメント資産	232,358	38,918	25,981	297,258	24,891	322,150
その他の項目						
減価償却費	7,061	1,236	562	8,860	30	8,890
持分法適用会社への投資額	12,458	52	1,167	13,678	—	13,678
減損損失	784	—	134	919	17	936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,458	580	277	5,317	33	5,351

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,165百万円には、たな卸資産の調整額7百万円、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,510百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,891百万円には、たな卸資産の調整額△19百万円、セグメント間資産消去△2,173百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,084百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額17百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,680	51,110	37,991	252,783	—	252,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,884	559	5,792	8,236	△8,236	—
計	165,565	51,670	43,784	261,020	△8,236	252,783
セグメント利益	10,311	1,719	926	12,957	△3,227	9,730
セグメント資産	232,781	39,698	24,726	297,206	21,212	318,418
その他の項目						
減価償却費	6,040	1,207	564	7,812	27	7,840
持分法適用会社への投資額	15,611	87	1,225	16,923	—	16,923
減損損失	9	—	20	30	9	39
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,492	1,159	332	6,984	52	7,037

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,227百万円には、たな卸資産の調整額△8百万円、セグメント間取引消去297百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,515百万円が含まれております。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,212百万円には、たな卸資産の調整額△32百万円、セグメント間資産消去△5,829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,074百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり  
ます。
- (3)減価償却費の調整額27百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価  
償却費であります。
- (4)減損損失の調整額9百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失で  
あります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般  
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	90.11円	103.02円
1株当たり当期純利益金額	14.95円	2.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.95円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,298	1,510
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,298	1,510
期中平均株式数(千株)	554,947	581,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	0	－
(うち新株予約権付社債)	(0)	(－)

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社と対等の精神に基づき経営統合することについて、平成24年8月29日付で同社と統合基本合意書を締結しましたが、平成25年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結しました。